

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月24日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

URL [http:// www.nse.or.jp/](http://www.nse.or.jp/)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 畔柳 昇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 丹下 雅博 (TEL) 052-262-3171

定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日 配当支払開始予定日 平成25年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,134	△8.9	182	△11.7	239	△8.4	144	16.7
24年3月期	1,245	△14.4	207	△39.7	261	△33.9	124	△43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,409 76	—	2.7	3.8	16.1
24年3月期	1,207 59	—	2.4	4.3	16.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,324	5,358	84.7	52,181 78
24年3月期	6,124	5,265	86.0	51,272 02

(参考) 自己資本 25年3月期 5,358百万円 24年3月期 5,265百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	400	496	△52	1,806
24年3月期	281	△966	△52	961

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 500	円 銭 500	百万円 51	% 41.4	% 1.0
25年3月期(予定)	円 銭 —	円 銭 500	円 銭 500	百万円 51	% 35.5	% 1.0

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,119	△1.4	160	△12.2	209	△12.7	107	△25.5

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	102,690株	24年3月期	102,690株
② 期末自己株式数	25年3月期	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数	25年3月期	102,690株	24年3月期	102,690株

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成25年3月31日 (A)	前 期 末 平成24年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成25年3月31日 (A)	前 期 末 平成24年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	1,904,496	2,101,581	△ 197,084	流動負債	167,215	76,696	90,519
現金及び預金	1,816,705	971,594	845,111	リース債務	1,260	1,260	-
営業未収入金	43,667	47,351	△ 3,684	未払金	-	3,885	△ 3,885
有価証券	-	1,003,015	△ 1,003,015	未払費用	22,182	22,051	130
貯蔵品	1,170	1,404	△ 233	未払法人税等	74,397	1,158	73,238
前払費用	14,216	13,675	541	未払消費税等	24,658	-	24,658
繰延税金資産	21,267	15,331	5,936	前受金	2,100	1,050	1,050
その他の流動資産	7,469	49,209	△ 41,739	預り金	4,478	5,941	△ 1,463
				賞与引当金	33,840	35,350	△ 1,510
固定資産	4,420,297	4,022,706	397,591	役員賞与引当金	4,300	6,000	△ 1,700
有形固定資産	92,313	115,887	△ 23,573	固定負債	799,031	782,467	16,564
建物	72,237	80,713	△ 8,475	リース債務	315	1,575	△ 1,260
備品	18,576	32,474	△ 13,898	預り信認金	61,500	63,000	△ 1,500
リース資産	1,500	2,700	△ 1,200	退職給付引当金	618,004	579,171	38,832
				役員退職慰労引当金	119,212	138,721	△ 19,508
無形固定資産	277,373	357,400	△ 80,027	負債合計	966,247	859,163	107,083
電話加入権	1,722	1,722	-				
ソフトウェア	275,650	355,677	△ 80,027	純 資 産 の 部			
				株主資本	5,358,546	5,265,123	93,423
投資その他の資産	4,050,610	3,549,418	501,192	資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資有価証券	3,237,014	2,742,500	494,513	資本剰余金	450,000	450,000	-
長期貸付金	18,655	21,223	△ 2,568	資本準備金	450,000	450,000	-
繰延税金資産	20,987	10,240	10,746	利益剰余金	3,908,546	3,815,123	93,423
差入保証金	66,875	66,875	-	その他利益剰余金	3,908,546	3,815,123	93,423
信認金特定資産	61,500	63,000	△ 1,500	違約損失積立金	628,178	628,178	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
その他の投資その他の資産	47,757	46,800	957	別途積立金	449,373	449,373	-
貸倒引当金	△ 30,357	△ 29,400	△ 957	繰越利益剰余金	1,976,929	1,883,506	93,423
				純資産合計	5,358,546	5,265,123	93,423
資産合計	6,324,794	6,124,287	200,506	負債及び純資産合計	6,324,794	6,124,287	200,506

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年3月31日	前 期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日	増 減
営業収益	1,134,806	1,245,017	△ 110,211
取引参加者負担金	482,174	567,441	△ 85,266
上場関係収入	167,380	162,621	4,759
上場手数料	23,150	9,074	14,076
年間上場料	144,229	153,546	△ 9,317
情報関係収入	433,377	460,441	△ 27,063
その他営業収益	51,873	54,513	△ 2,640
営業費用	951,922	1,037,812	△ 85,889
人 件 費	529,023	552,254	△ 23,231
施 設 費	291,026	354,340	△ 63,313
運 営 費	131,873	131,217	655
営業利益	182,883	207,204	△ 24,321
営業外収益	56,760	54,447	2,313
営業外費用	-	-	-
経常利益	239,643	261,652	△ 22,008
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	239,643	261,652	△ 22,008
法人税、住民税及び事業税	111,558	81,572	29,986
法人税等調整額	△ 16,682	56,072	△ 72,755
当期純利益	144,768	124,007	20,760

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成24年3月31日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	1,883,506	3,815,123	5,265,123
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△51,345	△51,345	△51,345
当期純利益	-	-	-	-	-	-	144,768	144,768	144,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	93,423	93,423	93,423
平成25年3月31日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	1,976,929	3,908,546	5,358,546

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年3月31日残高	-	-	5,265,123
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	-	-	△51,345
当期純利益	-	-	144,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	-	-	93,423
平成25年3月31日残高	-	-	5,358,546

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 〕	〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,643	261,652
減価償却費	108,393	128,328
賞与引当金の増減額	△ 1,510	△ 5,500
役員賞与引当金の増減額	△ 1,700	△ 700
役員退職慰労引当金の増減額	△ 19,508	21,528
退職給付引当金の増減額	38,832	31,883
受取利息及び受取配当金	△ 42,286	△ 49,799
営業未収入金の増減額	3,684	△ 3,822
未払費用の増減額	130	△ 2,356
その他	45,445	△ 6,351
小計	371,126	374,864
利息及び配当金の受取額	55,923	49,793
法人税等の支払額	△ 41,763	△ 142,724
法人税等の還付額	15,524	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,810	281,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	1,303,015	150,000
投資有価証券の取得による支出	△ 800,000	△ 912,274
有形固定資産の取得による支出	△ 182	△ 737
無形固定資産の取得による支出	△ 8,495	△ 206,712
貸付金の回収による収入	2,568	3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,906	△ 966,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 1,260	△ 1,260
配当金の支払額	△ 51,345	△ 51,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,605	△ 52,605
IV 現金及び現金同等物の増減額	845,111	△ 737,258
V 現金及び現金同等物の期首残高	961,594	1,689,806
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,806,705	961,594

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当取引所は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,436 千円

2. 当取引所及び国内の他の4金融商品取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき、契約の当事者である各金融商品取引所が上記不履行の発生した時点または同機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点における同機構への出資比率により按分して同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

3. 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	51,345	500	平成24年 3月31日	平成24年 6月15日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	51,345	500	平成25年 3月31日	平成25年 6月14日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(千円)

現金及び預金勘定	1,816,705
定期預金	△10,000
現金及び現金同等物当期末残高	1,806,705

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	6,262 千円
賞与引当金	12,757 千円
退職給付引当金	219,660 千円
役員退職慰労引当金	42,117 千円
貸倒引当金	10,725 千円
その他	10,430 千円
繰延税金資産小計	301,953 千円
評価性引当額	△259,699 千円
繰延税金資産合計	42,254 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	42,254 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	52,181 円 78 銭
1株当たり当期純利益	1,409 円 76 銭